



NPO/  
**SORUCA**  
NonProfit Organization/Soft Resources of Urban and Country Association

通信

秋

会員 各位殿

平成26年10月07日

NPOソフトインダストリー研究会

巻頭言

理事長 白石 嘉宏

## 大本営は変わらず

値上げの秋です。10月から生活物資すべてについて値上がりしました。つらいことです。安倍大本営としてはインフレが進行し、成果が上がったと思っているのでしょうか。でもこの夏、フィナンシャルタイムズではアベノミクスはダメノミクスであると論評しました。当会の会報巻頭言では繰り返し一貫して今のアベノミクスでは経済がおかしくなると繰り返し書き続けて来ました2013年春号「大丈夫かしら」。夏号「長篠の戦」。秋号「今も昔も大本営」。2014年春号「人の姿が国の姿」。夏「経済成長とは」に書いてきました。。

国内では大本営発表で三本の矢がうまく行っていると喧伝しても、客観的に「診」ている外国からの評価は当然疑いと懸念を持って見られています。

第一の矢。過去に例のない金融緩和。デフレからの脱却、インフレ移行。円安にして輸出を拡大するという時代錯誤な認識はもろくも崩れました。本気で事業の拡張を検討している企業は国内での投資より海外へ投資をする道を選びます。人件費も安く、若い人が多く、人口が増え続けています。モノを安く作ることと現地での販売が拡大するという両面からのメリットを見込んでのことです。

今後の人口動態の予測として、日本創成会議は自治体の40%が消滅する可能性があるという資料を紹介しました。また、この7月、国土交通省による「国土のグランドデザイン2050」の資料では無住地域が20%になると予測しています。

第二の矢。大胆な財政出動。主力は国土強靱化です。三陸沿岸に10メートル規模の防潮堤を延々と作るようとしています。2020年東京オリンピックも控え建設需要は増大し建設費は高騰。おかげで各自治体が当初予定していた金額では受注希望業者が現れず多くの工事が停滞しています。

第三の矢。成長戦略。2%の賃金上昇を見た公表しています。しかし円が110円に近づく中円安は一部大手の輸出企業には利益をもたらしても、エネルギー、資材を輸入に頼っているわが国では生産コストが上昇、国内の最終消費者に上昇したコストをすべてを転嫁できませんから経営は苦しく、多くの中小企業は減益を強いられます。

衰退戦略と判断するのが妥当でしょう。

大本営は「地方創成」と「女性が輝く社会」へと転進しました。この転進の果ては？

## SORUCA 通信 contents

- 大本営は変わらず
- 恩恵と対価
- 再生可能エネルギーの行方
- 手取り足取り
- セミナーから



## 恩恵と対価

御嶽山が噴火しました。秋の晴天の中紅葉を楽しもうとこの季節を待ち望み山頂を目指した登山者のうち山頂の近くに居た人達が熱、火山弾と噴煙、ガス、により犠牲になりました。痛ましいことです。

3年半前の3月11日には東日本大震災に見舞われ地震と津波により約2万人近くの方が犠牲になりました。

日本は世界の1%の国土面積の中に7%の火山が集中しています。私たちの国は太平洋プレート、北米プレート、フィリピン海プレート、ユーラシアプレートという4枚のプレートが合さる所に位置しています。

これらのプレートが有るのでその移動に伴う力が常に働き地震、津波そして多くの火山が生まれます。



過去の火山噴火で記録が残っているのは1783年(天明3年)の浅間山大噴火です。この時は江戸や銚子も火山灰が降ってきています(浅間火山博物館)。東京の台地は赤土ですがこれは富士山の噴火によるものです。この300年富士山には噴火がありませんが、一番新しいのは1707年(宝永4年)です。

災害が無いに越したことはありません。災害が無ければ恩恵もあります。代表的なものは温泉です。日本中に3,085か所の温泉地、線源の数は27,219か所、これらの温泉を利用する人は年間1億2千5百万人とされています。

温泉については、浸り寛ぐのはもとより農業分野(保温)や地熱発電などこれから益々利活用が計られています。

また、プレートが動き沈み込むことから海面下には深海が生まれ漁業資源、鉱物資源、さらにはメタンハイドレートなどエネルギーへの期待も高まります。

恩恵には対価として地面そのものが動くことから上記のような災害もありますが、恩恵もあります。

国と企業にお願いしたいことは、プレートは動くものであり海面から上に顔を出している地面は当然その影響下にあります。

自然災害は未だ人類の手におえる物ではありませんが、原発などは人が作り出したものです。この制御も使用済み核燃料も処理が出来ないままにきています。

せめて、人が作り出す災害だけでも止めてもらいたいものです。

## 再生可能エネルギーの行方

九州電力に続き北海道、東北、東京、関西、四国、さらに沖縄電力も10月1日から再生可能エネルギーの電力の買い取り契約の受け付けを中断するとの方針を打ち出しました。

再生可能エネルギーのうち、太陽光発電や風力発電については当初から天候に左右されることから、個人が自身のライフスタイルとして設置し使用することについては問題ないが、これらを使用して「業」として商うには問題があると思われていました。

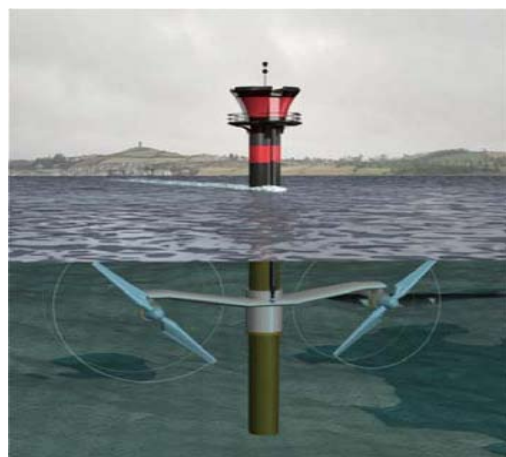


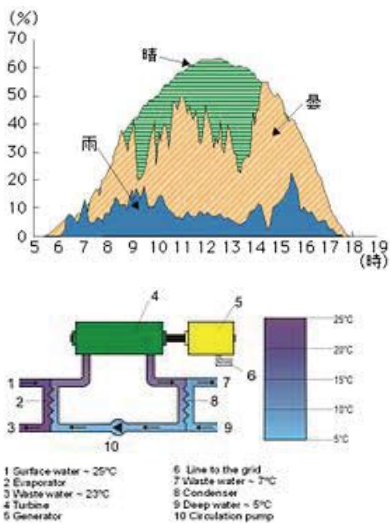
消費者が欲しい季節、時間帯、量を賄うには不向きである、何しろ本当の「お天気まかせ」なのだから。だから買い取りを義務づけられても電力会社としては、要らない時も必要な時もそれがあるがために、企業活動に負担が生じ収益性だけでなく施設の稼働やメンテナンスに支障があることは明らかです。

これを克服するためには高能力の蓄電池を大量に備えなければならない。そうすると今度はコストが大きくなる。

再生可能エネルギーを本当に推進するならば、人が主体で人がその時々、欲するだけの電力が供給できるようにしなければ事業としては成り得ない。

あえて自然にこだわるならば、常に決まった時間に決まった量の電力が確保できる海流の利用や温度差発電、地熱発電などに成るだろう。



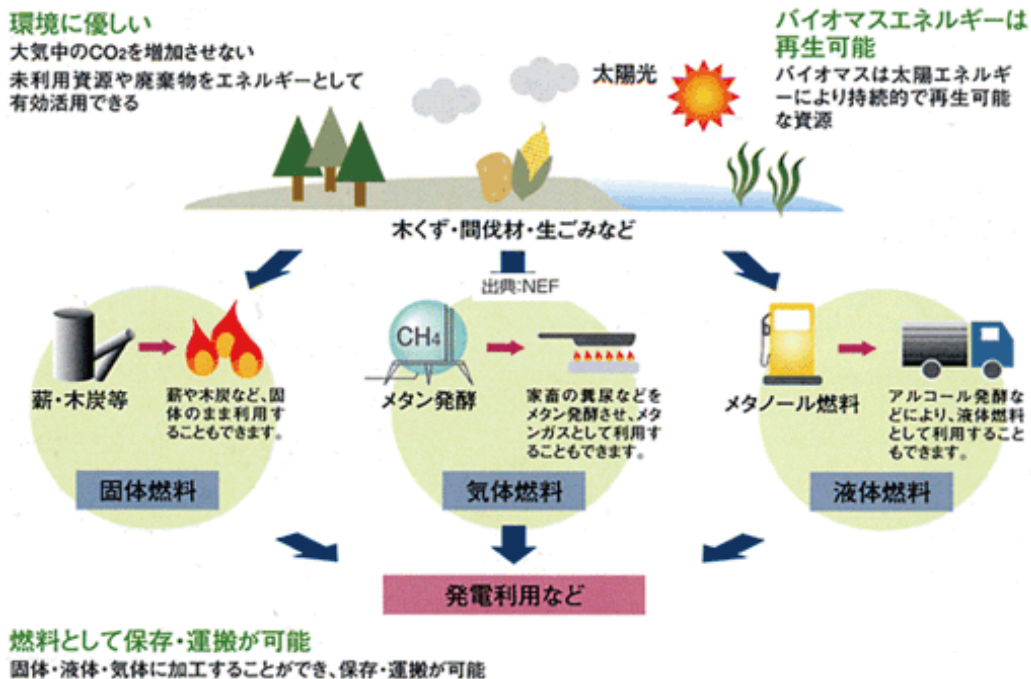


さらに私たちが利用できる資源としては、森林(植物資源)や人や動物の排泄物、ごみ処分場で燃やす熱エネルギーがある。  
すでに山に囲まれた小さな自治体では、製材所から出る木端などによる発電設備が稼働している。

安倍総理はひたすら原発稼働推進を進めているが、日本学術会議は政策提言として、原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物を地下深くに埋めて処分しようと国が進めようとしていることは実現が難しいとしている。再稼働については原発により収益を上げてきた各電力会社が保管場所を確保し、それを再稼働の条件にするよう提言した。

犬のお散歩でも、飼い主は自分が飼っている犬が道でウンコをしたら飼い主が持ち帰るでしょう。世間常識と同じレベルの話です。

儲けは自分(電力会社)、塵はそのまま放置と言うのは世間が納得しません。学術会議の提言に感謝です。



## 手取り足撮り

私は長らく自民党を支持して来ています。それは自由と民主を併せた言葉が自民党だと思っているからです。

でも、自由が制限されるようなところまで国(自民党)が口を出すのは如何なものでしょうか？ NHKのトップ経営委員会の会長と理事会メンバーはこの度の政権により替えられました。市民はこの人事は政府に都合の悪いことは報道させず、政府の政策には好意的に報道させようとする意志の表れだと写っています。どこかの独裁国家がモデルなのでしょうか。

NHKは政府からいろいろ厚遇されていますから、政府の力に押されることもあるでしょう。でも、民間企業とそこで働く人たちまで政府の考えを押し付けようとするところまで来ると、これは問題です。

政府は9月29日「政労使会議」を開催しました。安倍首相は此処で、子育て世代の処遇改善のためにも年功序列の賃金体系を見直すことが大切、との発言と雇用の構造問題も議論して欲しいとの発言をしたそうです。

企業にとって経営は個々の企業が独自に考え行い、それにより収益を確保するのです。年功序列賃金は日立が廃止すると公表し、すでに少しずつ変化してきていますが、それにはそれなりの目論見と準備があつてのことでしょう。

すでに半世紀ほど前になりますが、当時アメリカは日本に自動車の貿易自由化を迫ってきました。当時は明らかに国産車の性能はアメリカに比べ劣っていました。通産省(現:経済産業省)の判断としては国内の自動車メーカーが多すぎる、このままではアメリカのクルマに日本の自動車会社は飲み込まれてしまい、とても保たないとの判断から当時大手の会社に中小の会社を併せ何とか国産車が生き残るようにしようと行動を起こしました。

この時通産省事務次官の佐橋滋は本田宗一郎を呼び出しました。当時の佐橋滋は三木通算大臣(後の総理大臣)を凌ぎ佐橋大臣三木次官と世間では評価されていました。しかし、佐橋滋から大手との合併を迫られた本田宗一郎は決然としてこの話を断ったのです。おそらく彼以外このような行動はとれなかったでしょう。



結果は今皆が目にするように日本の自動車会社は当時より確かに数は減りましたがその中で大手は残り、佐橋滋の話を断ったホンダは今や業界3位の堂々たる会社です。賃金体系や働き方については、国が企業に口を出すことではなく企業が各々の判断により行う事です。上手く行く行かない。それはトップと経営陣の責に在るのですから

手取り足撮りしようとするのはよしましよ。それは別の見方をすればそういう事を口にする人が焦ってもがいている姿に映ります。政治家は政治家、企業人は企業人です。

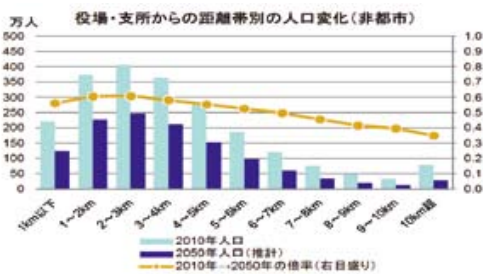
## セミナーから

9月26日、月末の金曜日でしたがヴオーグ社のご協力をいただき、今期の第二回セミナーを開催しました。

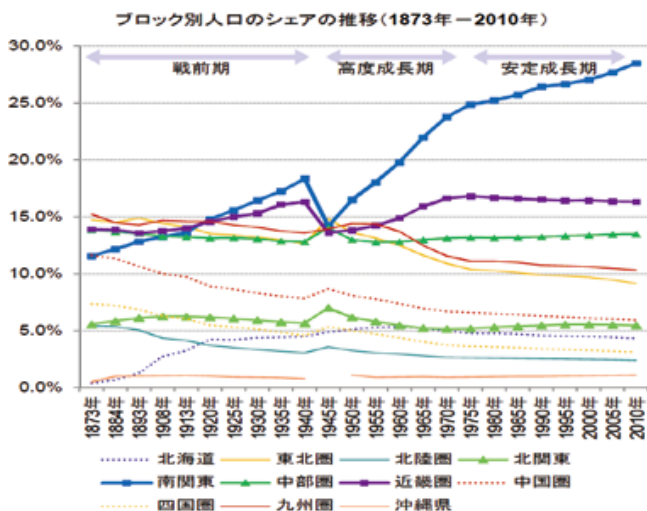
第一回の7月17日は日本創成会議が5月に20歳から39歳までの女性がそれぞれの地域にどの程度居住しているかを基に人口減少の予測を公表した資料を基に行いました。このセミナーの前に会報の春号、巻頭言「人の姿が国の姿」の6ページに都道府県別人口増減率・求人倍率推移データ・地域別最低賃金推移データの表を横に並べました。有効求人倍率と賃金が人口減少を左右する姿を比較しやすく一覧出来るようにしました。日本創成会議では上記の通り出産が期待できる年齢層の女性を基に人口推移を算出しておりますが、併せて、人口減少の要因として当方の会報と同じように、「地方の人口減少の最大要因は、若者(男女)の大都市(特に東京圏)への流出。人口流出の動きは、地方と大都市(東京圏)の経済雇用格差に深く関連している。」として、以下の二つの図を掲載しています。



今回のセミナーでは、上記、出産年齢の女性の数、有効求人倍率の他、中心市街地からの距離により人口が急減する姿。



首都圏など鉄道網の発達している地域では役場・支所を「駅」から、と置き換えてご覧ください。次のグラフは地域ブロック別の人口推移(1873～2010)です。



人口が減っていくという話と これからの地域の姿を話しあっていると、セミナーの雰囲気  
が暗くなりました。

セミナー後の意見交換会で、人が減っても明るく元気になる話は無いか、との声から、  
次回は「生前葬」の話をしようか。と目下検討中です。

生前葬と言うと 又、暗い話と思われがちですが、鎧兜をご覧ください。

生死をかける戦いに臨むとき、人は自分を最も自分らしく見せる姿で飾ります。

自分の好きな姿を具体的な形であらわす、それも元気で健康な人が行うのですから、  
明るく楽しいイベントに仕立てることが出来ます。

古い本ですが、野坂昭如の「吊いし達」を資料にしようと思っています。

### 【野坂昭如ルネサンス】

『とむらい師たち』（解説＝百川敬仁）

死に顔もっている威厳と迫力に魅せられ、万国博に対抗して葬儀博  
の実現にかける「ガンめん」。 葬儀のレジャー産業化に狂奔する  
「ジャッカン」。 とむらい師たちの奇行と愚行、笑いと哀しみ、独自の  
終末観に基づいて「生」を肯定する「死」への想像力が発揮される。

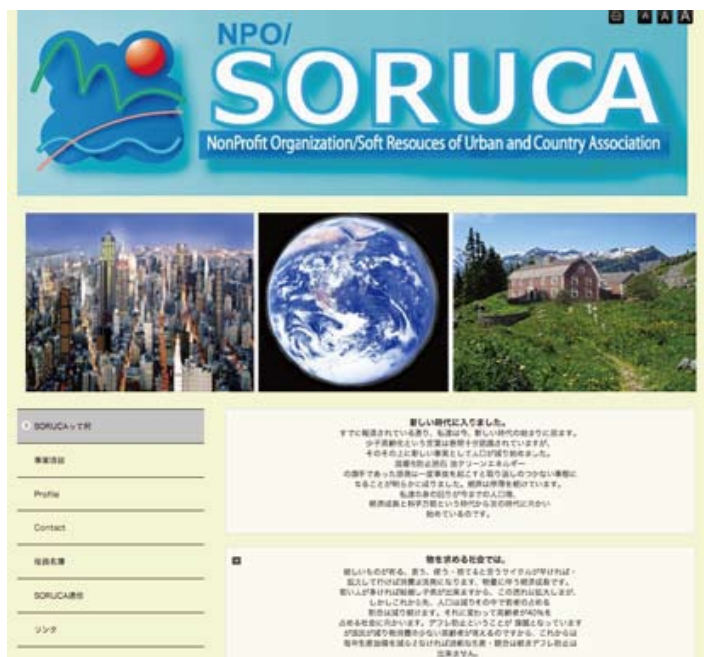


< 編集後記 >

御嶽山の火山噴火の映像は You Tubeで すぐに伝えられた。  
 何も編集されていない映像の新鮮さと 伝える力を感じた。  
 朝日新聞の慰安婦問題の謝罪会見をインターネットで 2時間ぶっとうして見た。  
 社長および編集担当取締役の答弁からは謙虚な謝罪の気持ちは伝わらず、変なプライドや狡猾さ  
 には怒りさえ覚えた。  
 新聞・テレビの報道は疑いを持って参考にし、自分で考え、自分で情報を求めよう。  
 偶には集まって意見を言い合い考えを深めましょう。(渡辺)

SORUCA のホームページの画面です。

<http://sorca.p2.weblife.me/>



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」 広報誌  
 SORUCA 通信 (2014年秋号)

発行責任者 白石 嘉宏  
 発行所 NPO ソフトインダストリー研究会  
 東京都新宿区矢来町 47 番地  
 TEL: 03-3266-1769  
 FAX: 03-3266-1764

<http://sorca.p2.weblife.me/>  
 編集人 渡辺 勝範・長谷川 毅  
 発行日 2014年10月7日



発行元 :NPO ソフトインダストリー研究会